

2015年12月 キューバ情勢

I 概況

1 内政

(1) フィデル・カストロ前国家評議会議長による10日付マドゥーロ・ベネズエラ大統領宛メッセージが公表された。

(2) キューバ人専門医・高度医療技術関係者に対する出国規制が発表された。

(3) 19日、閣僚評議会が開催された。

(4) 29日、人民権力全国議会第8立法期第6回通常会期が開催された。

2 外交

(1) 米キューバ間において、麻薬対策対話、賠償問題に関する情報交換のための政府間会合及び郵便協議が開催された。

(2) 第6回EUキューバ政治対話が開催された。

(3) エクアドル政府が、キューバ人渡航者に対し12月1日より観光・通行査証の取得を義務付けた。

II 内政

1 フィデル・カストロ前国家評議会議長によるマドゥーロ・ベネズエラ大統領宛メッセージ

6日にベネズエラで実施された国会議員選挙の結果を受け、フィデル前国家評議会議長がマドゥーロ・ベネズエラ大統領に宛てたメッセージが公開された。同メッセージにおいて前議長は、シモン・ボリバル及びチャベス前ベネズエラ大統領を称えた他、帝国主義や気候変動への取り組みについて言及した。

2 キューバ人専門医・高度医療技術関係者に対する出国規制

(1) 1日、キューバ政府は、国外への渡航者および移住者が増加しており、特に医療従事者の海外移住（国外流出）により、国内の医療保健サービスが甚大な影響を受けているとし、全国民に無償で保証している保健・医療サービスのレベルを維持するため、7日より専門医・高度医療技術関係者の出国を規制する旨発表した。

(2) 本規制の適用により、7日以降、専門医・高度医療技術関係者は、事前の許可なしに国外へ渡航できず、また海外に居住する場合は、各事例に応じて人員の交替・引き継ぎが行われるため、同申請を提出した日から右申請に対する許可が与えられるまで最大5年の時間を要し、その間は移住することができないこととなった。

(3) 併せて、「ドライフット・ウェットフット政策」「キューバ人調整法」「キューバ人医師受入れプログラム」といった米国のキューバ移民政策について、不規則な移民発生を助

長しているとして非難した。

3 閣僚評議会の開催

19日、閣僚評議会が開催され、キューバ経済状況につき以下のとおり分析が行われた。

- ・キューバの2015年GDPは4%成長。4%達成の主要因は、プロジェクト開始のため事前の資金源獲得、クレジットの事前取り付け及びその執行及び輸入品の価格低下。

- ・農業、砂糖産業、建設業、倉庫の数及び通信分野は当初の目標を達成できず。

- ・教育・医療といった基礎的な社会サービスはこれまでの水準を維持することが予算案に明記。

- ・経常赤字は5.7%を記録するも、キューバが経済活動を行うにあたり、必要な財政支出を行うだけのカバーは可能となった。

- ・平均月収は696キューバペソまで上昇し、赤字を抱えた公社も減少。

4 人民権力全国議会

29日、人民権力全国議会第8立法期第6回通常会期が開催された。ラウル・カストロ国家評議会議長の閉会演説では概要以下のとおり内政、外交について評価が行われた。

(1) 内政

- ・2015年の経済成長率は4%。2016年の見通しは2%にとどまる。投資の促進が重要。

- ・キューバへの渡航者が350万人を超えた。

- ・中・長期債務のリスクについて、パリクラブで合意に至った。

(2) 外交

- ・対ラテンアメリカ外交について、ベネズエラへの連帯の表明を筆頭に、CELAC、コロンビア和平、カリブ諸国連合(AEC、2016年はキューバが議長国)について言及。また、中米に滞留しているキューバ人移民問題を通じて米国の移民政策を批判。

- ・国連における、米国の経済制裁非難決議を強調。

- ・2016年2月のフランスへの公式訪問を発表。

III 外交

1 対米関係

(1) 麻薬対策対話の開催

1日、ワシントンにおいて麻薬対策に関する第2回米キューバ技術会合が開催され、麻薬取締における二国間協力の拡大および公式な協定の締結の必要性について協議された。

(2) 賠償請求問題に関する政府間会合の開催

8日、米キューバ間の賠償問題に関する情報交換のための政府間会合がハバナにおいて

開催され、双方の未解決の賠償事案について情報共有を行った。キューバ側の請求は、米国によってもたらされた人的及び経済的損失に対してキューバ国民が訴えた事項に基づいたものであった。

キューバ政府は、1962年からの米国の対キューバ経済・貿易・金融制裁による経済損失は8,337億5,500万ドルに上ると指摘してきている。

(3) 郵便協議における合意と郵便サービスの再開

10日、ワシントンにおいて、米キューバ間の郵便サービスに関する協議が開催され、数週間以内にパイロット事業を実施することにより両国間の郵便サービスを再開することに合意した。これにより50年以上に亘り実施されていなかった直接郵便サービスが恒常的な形で実現する可能性が予想される。

2 第6回EUキューバ政治対話の開催

(1) 1日及び2日、ブリュッセルにおいて、協力 (cooperacion) に関する協定協議を含む第6回EUキューバ政治対話が開催された。2014年4月に開始された同対話は、EU側はレフラー欧州対外活動庁米州担当総局長、キューバ側はモレノ外務次官が各代表団の代表を務めた。

(2) 貿易及び貿易分野での協力に関してほぼ合意に達しているが、政治対話については、複数の事項に関し深い意見交換が行われたものの、未だ重点事項に差異が残っており更なる協議が必要となっている。2016年の早い時期にハバナにおいて第7回対話が開催される予定。

3 エクアドル政府によるキューバ人渡航者への査証取得義務付け

(1) これまで観光・トランジット目的のキューバ人渡航者に対し査証を課していなかったエクアドル政府が、12月1日よりキューバ国籍者に対し観光及び通行査証の取得を義務づけることを決定した。

(2) 同政府は、同措置は、不法移民を取り締まり、移民を対象とした人身売買を規制し、移民の人権侵害を防ぐことを目的として採られたものであり、不法移民の原因は、米国によるキューバ人調整法、「ドライフット・ウェットフット」政策及び「キューバ人医師受入れプログラム」等の移民政策にあると強調した。

(3) 11月26日の右発表を受け、11月27日以降、同国への渡航航空券を購入・予約した多数のキューバ人が情報を求めて在キューバ・エクアドル大使館付近に集まり、周辺の幹線道路や通りが閉鎖される事態となったが、大規模な抗議行動等にはつながらず、数日で周辺状況は沈静化した。

4 要人往来

(1) 来訪

アントニオ猪木参議院議員

アボット・米テキサス州知事

ファン・カルロス・オンド・アング赤道ギニア国会議長

ソリス・コスタリカ大統領

ブランドシュテッテル・オーストリア法務大臣

シュトーヘル・オーストリア運輸大臣

コリネット・コンゴ教育大臣

フォンセカ・カーボベルデ大統領

フェレイラ・ボリビア防衛大臣

(2) 往訪

ペレス科学技術環境大臣のフランス訪問 (COP21 出席)

パルド産業大臣のオーストリア訪問

マルミエルカ外国貿易・外国投資大臣のアルゼンチン訪問 (マクリ大統領就任式)